

# なぜ2030年？ —未来を左右するタイムリミット



**な**ぜ、石炭火力発電を2030年までにゼロにしなければならないのでしょうか？ それは、気候災害が年々激しくなり、危機が迫っている中、その原因である二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの温室効果ガスを出し続けることはできないからです。今、取り組みを強化しなければ、2030年には気温上昇は1.5°Cを超えてしまいます。大量にCO<sub>2</sub>を排出する石炭火力の削減は、何より緊急で重要です。

## 脱炭素社会をめざす「パリ協定」

気候変動を防ぐために国連で合意された「パリ協定」では、世界の平均気温の上昇は1.5°Cもしくは2°Cをはるかに下回ることを目標に、今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにしよう、と決めました。この時から世界の国々は、石炭火力をはじめとする化石燃料の利用をやめ、実質的にCO<sub>2</sub>を出さない世界、すなわち「脱炭素社会」の実現をめざすよう舵を切ったのです。

## これ以上排出し続けられない地球の事情

CO<sub>2</sub>の排出量と気温上昇の関係は比例しています。そのため、地球温暖化を止めるには、過去とこれからのCO<sub>2</sub>排出量をあわせた量を一定量におさえる必要があります。しかし、私たち人類はすでにCO<sub>2</sub>を大量に排出し、1.5°Cに地球の平均気温の上昇を抑えるために排出できる量（カーボンバジェット：Carbon Budgetと呼びます）は限界に近づきつつあります。カーボンバジェットをバケツに例えると、残りはあと9%（2019年時点）。このままではあと10年以内、すなわち2030年には満杯になってしまいます（図表1）。石炭を燃やし続ければ、気温上昇を1.5°Cに抑えることはもうできなくなります。

「パリ協定」では、産業革命前からの地球の平均気温上昇を1.5~2°C未満に抑える世界共通の目標を掲げた

そのために、今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロに

つまり、CO<sub>2</sub>排出量の多い石炭火力発電をゼロにする必要がある

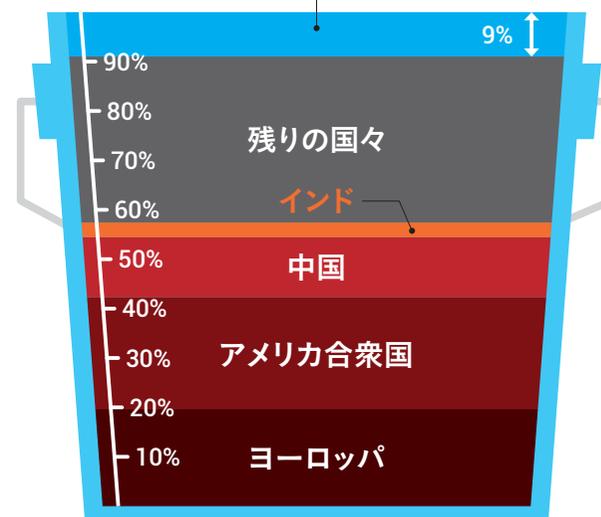
## 2030年までが1.5°Cに抑える最後のチャンス

差し迫る気候危機の状況を踏まえれば、2°Cではなく、1.5°Cの気温上昇に止めなければなりません。そのためには、2030年に世界のCO<sub>2</sub>排出量を約半分に減らす必要があります。その取り組みのカギを握るのが石炭の利用の見直しなのです。

このような状況から、アントニオ・グテーレス国連事務総長も「2030年にCO<sub>2</sub>を45%削減、2050年にネットゼロを目指し、2020年に新規の石炭火力を止めよう」と世界の国々に呼びかけています。

図表1 1.5°C抑制のためのカーボンバジェットの状況

2019年時点であと9%しか残っていない



このままでは10年で満杯に

出典：Global Carbon Projectより作成

### ここがポイント

**気温上昇を1.5°Cに止めることは、気候変動の危機から私たちを守る大切な目標。**

そのためには2030年までに削減を大きく進める必要があります、なかでも、最優先して取り組むべきなのが、**石炭火力の削減**なのです。





## 先進国に求められるのは「2030年に石炭火力をフェーズアウト」

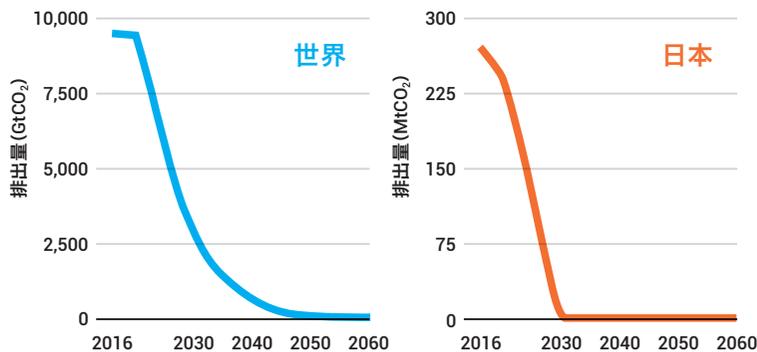
パリ協定の目標は、石炭火力発電の利用に重要な意味があります。国際機関は、パリ協定の目標達成には、世界の石炭火力発電所からのCO<sub>2</sub>排出を2040年にはほぼゼロにし、先進国には2030年にゼロにしなければならないことを明らかにしています(図表2)。つまり、先進国である日本も、石炭火力を2030年までに段階的にゼロ(フェーズアウト)にしていくことが求められるのです。

2011年の福島第一原子力発電所の事故により、私たちは原発の危険性や様々な問題に直面しました。原子力発電に頼らない世界を築きたいものです。その上で石炭火力発電も止めようとするのは、難しく思えるかもしれませんが、ビジョンをもって取り組めば、実現は可能です。すでに多くの先進国は、科学的な知見とシナリオに基づいて、2030年に石炭火力発電ゼロをめざして行動を始めています。

## 石炭火力発電所の新規建設は大きなリスク

石炭火力を2030年にゼロにするには、運転中の発電所を止めていくだけでなく、新しく建設される発電所であっても数年で廃止しなくてはなりません。建設に数千億円もの費用をかけた発電所がすぐに使えなくなれば、投資回収は難しくなります。利益が見込めない設備に投資することはリスクが大きいため、経営の観点からただちに立ち止まるべきでしょう。もし、事業者が気候変動の危機に向き合わずに、採算が取れるまで運転をしようとするなら、それはもっと問題です。

図表2 パリ協定と整合する石炭火力のCO<sub>2</sub>排出経路



出典: Climate Analytics 「パリ協定に基づく石炭火力フェーズアウト」2018, P9より作成 (日本語訳: 自然エネルギー財団)

## “石炭火力を新設する余地はもはや世界中のどこにもありません”

—クリスティアナ・フィゲレス  
国連気候変動枠組条約前事務局長

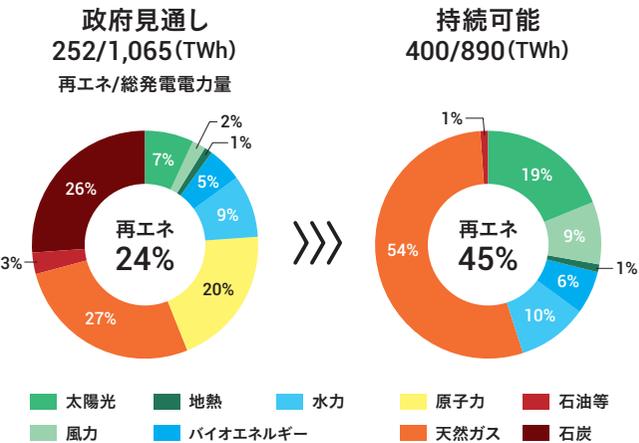


## 日本の2030年石炭火力フェーズアウトの道すじ

日本でも、クリーンで持続可能な世界に向けたビジョンをもち、目標と政策をうち立て、計画的に進めていけば、2030年ゼロを実現できるということを裏付けるシナリオもあります。たとえば、持続可能なエネルギーミックス(図表3)が可能であることや、効率の悪い発電所から廃止する計画(図表4)の提案などがあります。

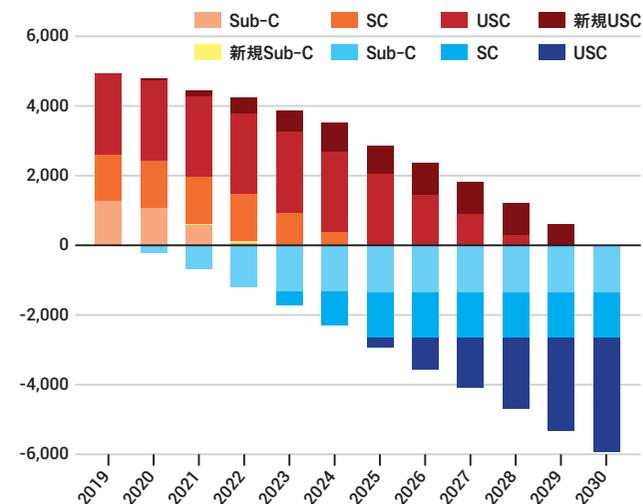
日本も、他の先進国とともに、2030年石炭火力フェーズアウト(段階的廃止)の実現に向けて取り組んでいくことが求められています。

図表3 2030年の見通しと持続可能なエネルギーミックス (TWh)



出典: 自然エネルギー財団「2030年エネルギーミックスへの提案 スライド版概要」2020, P21より作成

図表4 2030年石炭火力フェーズアウト計画 (万kW)



出典: 気候ネットワーク「2030年石炭火力フェーズアウトの道筋」2020より作成